## <様式>

金融庁総務企画局政策課金融税制室 税制改正要望 意見募集担当 宛

## 平成24年度税制改正要望に係る御意見

提出者名 (企業・団体の場合は部 署名及び担当者名につい ても記入のこと。)	
住所 (企業・団体の場合は所 在地)	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	
職業 (団体においては不要) ※任意	
年齢 (団体においては不要) ※任意	( 歳代)

_	- 人/丁ロ	ᆓ		•
~	47EI	意		>
`	144	TEN.	JĽ.	_

1 C LLI	者名											
題	目											
				【御意見	の内容	容】						
		<b>《</b> 言	核当する項目	の前に		を記	載し	てくた	<b>ごさい</b> 》			
		税制措置の新設に係るもの →2. ~8. 、10. ~11. に記載										
						-		11. [-	. 記載			
	御意見の種別	既存の税制措置の延長に係るもの →2. ~8. 、10. ~11. に記載										
(	複数回答可)	既存の税制措置の拡充に係るもの										
		→ 2. ~ 8. 、10. ~11. に記載										
			既存の税制						. =- ±b			
		// =-		→2. <u>~</u>						Г	7 0 114	. 618
			核当する税目 は、具体的な						<b>ころい。</b>	1 1	ての他	」の場
			国 税】	<i>,,,</i> ,,,,				 !方税】				
			所得税						E民税			
	税目		法人税					法人任				
	複数回答可)		相続税・贈	<del>与</del> 税				事業利	<del>ž</del>			
			登録免許税					不動產	<b>正取得税</b>	į		
			消費税					固定資	<b>資産税</b>			
			印紙税					事業所	<b>斤税</b>			
			その他	(		)		その他	<u>ե</u>	(		)
3 .	関係法律条項											
4. 御意見の詳細		<b>∥</b> ≣	亥当する項目	<b>の</b> 前に		を記		<b>でく</b> †	ニオい	ΓR	<b>李</b> 限 1	の場合
			措置を必要									<b>ツー刻 口</b>
5. 措置の適用期間			恒久									
			時限	(			年	•				
			は 特置の導入 対に記入して			理由	につ	いて、	その背	景	いいま	え、具
		一个口	ソルー語の人して	ヽださ	υ·//							
<b>3</b> .	措置の必要性											
		//	/ <b>4</b> \ <b></b>	<i>土</i> 送っ	1 4 15	Λ <i>1</i> -	#p /+	- ءا <b>ال</b>	7 14 12	/ -	<b>,</b> , <u>+</u>	₩. <b>₽</b> . / \$
7.	措置の有効性	当じ理て、	(1)本措置	ように 発生さ 措置が	寄与す せると 導入さ	るのしれな	か( もな い場	措置と お本持 合に多	: 効果と 計置の導 発生する	のほうない	国果関 が有効 響等に	係)、 である つい
		<b></b>	- "									

8.	措置の相当性	《補助金の交付や規制緩和等では 性、適切性について具体的に記載	なく、税制措置をとることの必要 してください》
9.	廃止に係る事項	【(1)廃止すべき理由】 《既存の税制措置を廃止する理由 【(2)廃止により期待される効 《既存の税制措置を廃止した場合 ください》	
	増減収額等		増減収となる税額見込みを記載し には、現行制度と比較した際の増 制度と比較した際の増減収見込額
		初年度	平年度
		百万円	百万円
10.		百万円)	百万円)
10.			場合は、当該額の算出に係る根拠 てください。(1)に増減収額を
		《(例)本措置の重要性等に係る	有識者の論文・提言等》
11. る事	その他参考とな <sup>‡</sup> 項		